

2017年主要文献目録 (2017年刊行の文献を掲載対象としている)

* 国際法、国際私法の雑誌名は原則として法律編集者懇話会のものを使用した。略語表は『法律関係 8 学会共通会員名簿』又は『法律時報』89巻13号(2017年12月)を参照。

国際私法

著 書

植田 淳	国際ビジネスのための英米法入門：英米法と国際取引法のエッセンス50講 第3版	法律文化社
奥田 安弘	家族と国籍：国際化の安定のなかで	明石書店
木棚 照一	逐条解説国際家族法：重要判例と学説の動向	日本加除出版
木村 三男(監修)、篠崎 哲夫、竹澤 雅二郎、野崎 昌利(編)	涉外戸籍のための各国法律と要件. 4~6 全訂新版	日本加除出版
久保田 隆	国際取引法講義 = International Business Law	中央経済社
小林 秀之(編集代表)、原 強、藪口 康夫、村上 正子(編)	国際裁判管轄の理論と実務—新設規定をめぐる裁判例・学説の検討と解釈—	新日本法規出版
種村 佑介	国際不法行為法の研究	成文堂
寺井 里沙	国際債権契約と回避条項	信山社
日本司法書士会連合会涉外身分登録検討委員会(編)	涉外家族法実務からみた在留外国人の身分登録	民事法研究会
中本 光彦	国際取引契約書の手引. 第1巻	mibot
野村 秀敏	国際的民事紛争と仮の権利保護	信山社
森下 哲朗、平野 温郎、森口 聡、山本 卓	ケースで学ぶ国際企業法務のエッセンス	有斐閣
Yuko Nishitani (ed.)	Treatment of Foreign Law - Dynamics towards Convergence?	Springer

論 文

[国際私法] (一般・総論)

笠原 俊宏	ウルグアイ東方共和国国際私法の邦訳と解説 (上) (中) (下)	戸時754, 755, 756
笠原 俊宏	グアテマラ共和国国際私法典の邦訳 (上) (中) (下)	戸時749, 750, 752
笠原 俊宏	涉外身分関係における先決問題の連結と承認	市民生活と現代法理論：三谷忠之先生古稀祝賀

笠原 俊宏、徐 瑞静 (訳)	チリ共和国民法典中の人事・家事・涉外規定の邦訳(12)～(17)	戸時751, 754, 757, 758, 761, 762
笠原 俊宏	マケドニア国際私法に関する研究ノート：旧ユーゴスラビア連邦構成国国際私法の現在 (其の2)	大東ロー13
加藤 紫帆	コミティ(礼讓)の現代的展開(2・完)	名法271
櫻田 嘉章	民法の効力に関するアンソロジー	甲法13
佐藤 やよひ	外国出訴期限規定あるいは消滅時効規定の適用事例から見える国際私法の考え方の相違	国際私法18
関口 晃治	国際私法の法典化と柔軟性	市民生活と現代法理論：三谷忠之先生古稀祝賀
多喜 寛	国際法と調整理論	新報124.5=6
多喜 寛	国際法における法律上の承認と事実上の承認	新報124.7=8
竹下 啓介	国際私法における価値中立性	国際私法18
張 広傑	中国の司法実務における法律適用法第4条の適用について	岡山大学大学院社会文化科学研究科紀要43
中野 俊一郎	国際社会における法規範の多元性と国際私法	国際116.2
西谷 祐子	「文化の衝突」と国際人権 (特集 多様化する家族的結合と国際人権—具体的に何が問題となっているか?)	国際人権28
西谷 祐子	グローバルな秩序形成のための課題：国際法と国際私法の協働をめざして	論究ジュリ23
林 貴美	EU国際私法における承認原則	国際私法18
林 貴美	公序のヨーロッパ化および普遍化	国際116.2
林 貴美	国境を越えた代理懐胎と公序：ドイツでの議論を中心に	同法68.7
檜崎 みどり	国家管轄権と国際私法上の連結：ドイツにおける特別連結論、公法抵触法、経済抵触法	国際116.3
福井 清貴	地域的不統一法国家と当事者自治の原則	法論89.2=3
森下 哲朗	抵触法における準拠法選択アプローチと外国国家行為承認アプローチとの交錯：財産法分野における幾つかの事例を題材に	国際115.4
山内 惟介	法学における二〇〇八年食糧危機の教訓(1)(2・完)「国際化」から「地球社会化」への転換	新報123.7, 8
山内 惟介	最終講義 21世紀法学の課題と法律家の責任：国際企業関係法学科四半世紀の経験を踏まえて	白門69.4
横溝 大	抵触法における準拠法選択と外国国家行為承認との関係について	国際116.1
横溝 大	グローバル法多元主義の下での抵触法 (特集 グローバルな公共空間と法) — (各論的考察)	論究ジュリ23
Stéphanie Francq	Party Autonomy and Regulation – Public Interests in Private International Law –	JYIL 59
Ralf Michaels	Towards a Private International Law for Regulatory Conflicts?	JYIL 59
Yuko Nishitani	Treatment of Foreign Law – Dynamics towards Convergence?: General Report	Treatment of Foreign Law – Dynamics towards Convergence?

Yuko Nishitani	Proof of and Information about Foreign Law	General Reports of the XIXth Congress of the International Academy of Comparative Law
Yuko Nishitani	Einfluss der Rechtskultur auf das ‚Lawmaking‘ in Japan	Rechtsvergleichung mit Japan – 25 Jahre Japanisches Recht an der FernUniversität in Hagen. Zu allgemeinen Rechtsbegriffen und zur Bedeutung der Rechtsvergleichung
Dai Yokomizo	Application of Foreign Law in Japanese Courts: Ideal and Reality	Realization of Substantive Law through Legal Proceedings

(国籍・戸籍・外国人法)

殷 勇基	国籍法制：血統主義・複数国籍・「帰化」（小特集 日本における外国人法制の現状と課題：差別・国籍・多文化共生）	法時89.4
青木 典一	国籍留保届における「届出をすることができるに至った時」について	戸籍946
笠原 俊宏	外国法邦訳 中華民国国籍法及び国籍法施行細則の改正（邦訳）	戸時758
澤田 省三	（続）戸籍実務研修講義(1)(2)涉外戸籍編	戸籍944, 946
佐藤 義一	外国人をめぐる諸問題(1)戦後出入国管理制度の変遷と変容：外国人労働者をめぐる在留資格制度の揺らぎ	判時2332
関根 聡子	認知した父による戸籍法第102条の国籍取得届について	法務通信797
高橋 昌昭	一目でわかる戸籍の処理 あんなとき こんなとき(98)(99) 涉外戸籍の基本(1)(2)	戸時759, 761
柳 赫秀	日本の外国人法制の現状と課題：総論的考察（小特集 日本における外国人法制の現状と課題：差別・国籍・多文化共生）	法時89.4

(取引・財産)

大西 徳二郎	フランス判例法理からみるわが国の船舶先取特権の準拠法：わが国における近時の裁判例を主な対象として	流経17. 1
尾崎 正利	ヴェトナム進出日系企業における労務管理と人材確保の問題について：ヴェトナムにおける職業訓練政策の発展と課題	青森中央学院大学地域マネジメント研究所研究年報13
尾崎 正利	長時間労働慣行対策議論に欠けているもの：国際人権法基準の無視	法学教育研究会誌2
亀岡 倫史	EC企業法判例研究(221)EC消費動産売買指令と仲介業者の責任(上)(下)[EU司法裁判所2016. 11. 19判決]	際商45. 7, 8
木村 ひとみ	国際取引法研究の最前線(第64回)COP23/COPMOP13(ボン)の概要・評価	際商45. 12
桑原 康行	EC企業法判例研究(217)EU航空運送人保険規則およびモントリオール条約における「旅客」及び「乗員」の概念[EU司法裁判所2015. 2. 26判決]	際商45. 4
古賀 敬作	涉外租税訴訟にみる借用概念・準拠外国法の解釈適用に関する序論的考察：東京地裁平成28年7月19日判決を入り口として	大経68. 4
小塚 荘一郎	商取引法の国際的統一と国内的な実施・解釈・適用：国際担保権に関するケープタウン条約が示す私法統一の「公法化」(特集 グローバルな公共空間と法) — (各論的考察)	論究ジュリ23
小梁 吉章	アンシトラルの動産担保モデル法とビジネス	際商45. 8
小梁 吉章	仮想通貨の法律構成	広島ロー13
嶋 拓哉	結合取引の準拠法：第三者信用販売取引を中心に据えて	北法68. 4
田島 秀則	我が国租税法の解釈・適用と外国法(準拠法)：最近の裁判事例、組織再編税制等の検討を題材として	月刊税務事例49. 1
田中 庸介	商法及び国際海上物品運送法の改正法案の国会提出	総合物流情報誌1075
西谷 祐子	法統一の展開と非国家法の意義(1)	民商153. 5
西谷 祐子	レークス・メルカトリアと自主規制	論叢180. 5=6
西村 智久	インハウスローヤーとしての涉外業務：ギリシャ、ルーマニアでの債権回収を題材にして	関西ロー12
樋爪 誠	外国人の労働関係と生活関係：国際私法の視座から	人の国際移動と現代日本の法：人身取引・外国人労働・入管法制
吉澤 卓哉	外国居住者を保険契約者兼被保険者とする生命保険契約の準拠法：東京地判平成25年5月31日を素材として	生保199
Yuko Nishitani	Party Autonomy in Contemporary Private International Law - The Hague Principles on Choice of Law and East Asia -	JYIL 59

(親族・相続)

青木 清	変革期の《家族》と法	専所55
大谷 美紀子	フィリピンにおける外国離婚判決の承認及び婚姻無効・取消しについて(1)～(7・完)	戸時749, 750, 751, 752, 754, 755, 756
織田 有基子	涉外親子関係	新注釈民法17親族(1)
笠原 俊宏	外国法邦訳 新しいベトナム国際私法・邦訳と解説(上)「婚姻及び家族に関する法律」及び「民法典」中の国際私法規定	戸時762
笠原 俊宏	ニカラグア共和国家族法典中の国際私法規定(邦訳及び解説)	戸時759
片岡 雅世	入管法と国際養子	人の国際移動と現代日本の法：人身取引・外国人労働・入管法制
金 彦叔	「在日コリアンの相続問題に関する一考察」	エトランデュテ(在日法律家協会会報)1
木棚 照一	在日外国人の成年後見等の申立てと法適用通則法5条及び35条との関係(上)(下)	戸時758, 759
胡 光輝	違法代理懐胎で生まれた子の監護権をめぐる事件[上海市第一中級人民法院2016.6.17判決](海外判例研究(第4回))	判時2343
小池 未来	国際家族法における当事者自治	国際私法18
趙 慶済	入管法改正と在留外国人の身分記録——「身分関係」関連事項の記録簿の必要性をめぐって	人の国際移動と現代日本の法：人身取引・外国人労働・入管法制
長田 真理	涉外婚姻	新注釈民法17親族(1)
長田 真理	涉外離婚	新注釈民法17親族(1)
西山 慶一	涉外相続不動産登記の執務指針(1)(2)(3)通則法の適用プロセスと添付情報を中心に	市民と法104, 105, 106
西山 慶一	法定相続情報証明制度の疑問：涉外家族の視点から	市民と法104
松永 詩乃美、何 佳芳	日本および台湾からみる国際離婚訴訟に関する国際裁判管轄について	熊法141
的場 朝子	EUにおける国際相続と著作権者の権利の移転(下)追及権に関するダリ事件(Case C-518/08)	京女12
福井 清貴	「EU国際相続法における当事者自治の原則」	いのち、裁判と法：滝沢正先生古稀記念論文集
横溝 大	相続代替制度の国際的側面に関する抵触法的考察	社会科学研究68.2
Yuko Nishitani	Aktuelle Entwicklungen im internationalen Familienrecht Japans	ZJapanR/J. Japan. L. 43

Yuko Nishitani	Reformüberlegungen zum japanischen Familienrecht	Gestaltungsfreiheit im Familienrecht. Ergebnisse der 35. Tagung der Gesellschaft für Rechtsvergleichung vom 10. bis 12. September in Bayreuth - Fachgruppe Zivilrecht
----------------	--	---

(国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約)

黒田 愛	ハーグ子の奪取条約事案における和解あっせん手続—ADR機関の模索と展望	仲裁とADR12
棚橋 哲夫、渡辺 健一、小川 敦	ハーグ条約事件の実務：子の返還事件を中心に	ケース研究2017.1
西谷 祐子	子奪取条約の運用に関する比較法的検討	ケース研究2017.1
早川 眞一郎	子の奪取に関するハーグ条約締結後の日本（国際法の世界）	外交42
早川 眞一郎	ハーグ条約の運用状況と今後の課題	ジュリ1510
布施 茂太	国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約：面会交流制度を中心に(中) (下)	専大院60, 61
美坂 基彦	ハーグ条約に係るアジア太平洋シンポジウムにおける「協議のあっせん(ADR)及び裁判所における家事調停に関するデモンストレーション」について	ケース研究2017.2

[国際取引法] (一般)

上杉 秋則	独禁法違反行為の立証方法に関する考察：主要国の審査手法に学ぶ(下)	際商45.1
上杉 秋則	独禁法の国際的適用ルールの課題：東京高裁判決は国際的整合性を有しているか(上) (下)	際商45.8, 9
カステラーニ ルカ (著), 伊藤 壽英、高橋 麻奈 (訳)	アジアにおける取引法改革とUNCITRALの役割：比較法的視点からの所見	比雑50.2
河村 寛治	グローバル企業法研修基礎セミナー 国際契約法研修基礎講座(33) 業務委託契約	際商45.6
河村 寛治	グローバルビジネスロー研修基礎セミナー 国際契約法研修基礎講座(28) 秘密保持契約(2)	際商45.1
久保田 隆	国際ファイナンス契約基本講座	際商45.1
久保田 隆	国際取引法研究の最前線(第53回) 国際取引法の世界旅	際商45.1
久保田 隆	国際マルチラテラル・ネットィングの法的検討：再論	際商45.2
久保田 隆	ブロックチェーンと国際取引：BCBS市中協議書の検討を中心に	際商45.10

久保田 隆、稲村 宥人	寄付型・購入型クラウドファンディングの法的課題	際商45. 3
小梁 吉章	グローバルビジネスロー研修基礎セミナー 国際契約法研修基礎講座(29)(30) 国際保証(1)(2)	際商45. 2, 3
曾野 裕夫、山中 仁美	「担保取引に関するUNCITRALモデル法の対訳(1)(2・完)」	北法69. 1, 2
杉浦 保友	DPA(Deferred Prosecution Agreement)(訴追延期合意),いわゆる交渉による企業犯罪の解決について : 英米の制度比較	国経法26
杉浦 保友	企業不正行為と司法取引 : 英国と米国の訴追延期合意(Deferred Prosecution Agreement)制度の導入経緯	日本ロー14
杉浦 保友	イングランド法の契約条項の解釈原則について判例変更か?	際商45. 2
杉浦 保友	イギリスでの3番目のRolls-RoyceのDeferred Prosecution Agreements事案の分析	際商45. 7
中西 優美子	EC企業法判例研究(222)EUとシンガポール間の自由貿易協定(FTA)に関するEUの権限[EU司法裁判所2017. 5. 16意見]	際商45. 9
中村 嘉孝	国際商取引における紛争処理コストに関する一考察	商学論究64. 4
西岡 和晃	米国における反トラスト法をめぐる抵触法上の問題	国際商取引学会年報19
村上 政博	独占禁止法の新たな地平(第35回)EU競争法とEU損害賠償指令(2014年)	際商45. 11
Keigo Fuchi	Unilateralism, Bilateralism, and Multilateralism in International Taxation	JYIL 59
Tadashi Shiraishi	Customer Location and the International Reach of National Competition Laws	JYIL 59

(CISG)

齋田 統	CISGにおける重大な契約違反	跡見学園女子大学マネージメント学部紀要23
齋田 統	CISGにおける事情変更の原則	跡見学園女子大学マネージメント学部紀要24
志馬 康紀	ユニドロワ国際商事契約原則を参照したウィーン売買条約の解釈 : 比較法分析	国際取引法学会2
瀧 久範	ユニドロワ国際商事契約原則2010年版における不法原因給付規定	市民生活と現代法理論 : 三谷忠之先生古稀祝賀
セレナ フランコ	Lex MercatoriaとしてのCISG : 七九条を中心に	法政論究113

(金融・証券・債権譲渡)

森下 哲朗	FinTechと法的課題	法教440
-------	--------------	-------

森永 淑子	EC企業法判例研究(216) EC第2次・第3次生命保険指令と「保険証券モデル」における異議申立後の期間制限則 [EU司法裁判所2013. 12. 9判決]	際商45. 3
Takashi Kubota	Financial Stability Concern of the Extraterritorial Impacts Caused by the Recent US Financial Sanctions on Foreign Banks	JYIL 59
Dai Yokomizo	Regulation of Cross-Border Financial Transactions by Conflict of Laws	Preventive Instruments of Social Governance

(知的財産)

王 学士	中国における「知的財産権濫用に関する独占禁止法上の指針」を踏まえて(上)(中)(下)	際商45. 10, 11, 12
マイケル カミンスキ、土井 悦生	海外注目判決 (No. 30) 米国 特許域外適用規定の適用範囲を限定した連邦最高裁判決の意義と残された問題点: Life Technologies v. Promega事件 [2017. 2. 22]	知財67. 11
西口 博之	ウェブ上の名誉毀損行為と国際裁判管轄: 平成28年3月10日最高裁判決に関連して	知財ふりずむ15
西口 博之	営業秘密の開示差止め外国判決と間接管轄	知財ふりずむ15
羽賀 由利子	人格権の準拠法に関する若干の思案	金沢59. 2
羽賀 由利子	著作者人格権の処分可能性の準拠法について	金沢60. 1
早川 吉尚	国境を跨ぐ特許侵害と国際知的財産法の解釈論的基盤 (特集 国境を跨ぐ侵害行為)	IPジャーナル2
松下 満雄	特許権の国際消尽を理由として第三者による特許品の並行輸入を認めた米最高裁判決[2017. 5. 30]	際商45. 12
山内 貴博	特許権侵害訴訟の国際裁判管轄 (特集 特許紛争の現代的課題)	ジュリ1509

(法人・会社)

梶田 幸雄	新機軸の中国的海外進出: 中国式グローバリゼーションの課題 (特集 中国的多国籍企業の驀進)	世界経済評論61. 6
駒宮 史博	外国法人のPE課税における国内法と租税条約の関係について: 総合主義から帰属主義への変更による問題点の検討	新報123. 11=12
伊達 竜太郎	EUにおける国際合併の法理論	沖法45
伊達 竜太郎	国際コンプライアンスの研究(第2部) 国際コンプライアンスの諸相(第40回) 国際合併の法理論	際商45. 6
野村 秀敏	EC企業法判例研究(214) 二次的倒産手続が開始されている場合における付随的訴訟手続に関する管轄と準拠法 [EU司法裁判所2015. 6. 11判決]	際商45. 1
原田 央、アラン コー (許凱揚)	シンガポール会社法・国際私法と日本会社分割の交錯: JX Holdings事件を素材として	商事2152

【国際民事手続法】（一般）

ハウ ヴォルフガング（著）， 芳賀 雅顯（訳）	代替的紛争解決に関する国際手続法上の基本問題	慶法90.4
岩本 学	外国手続法の適用に関する一考察	国際私法18
小梁 吉章	あたらしい欧州連合倒産規則と係属中の仲裁手続	際商45.9
蔡 華凱	台湾における涉外仮差押：最高法院103年度台抗字1020号決定を中心に	名法274
堤 龍弥	差止請求権の執行方法と問題点（国際民事執行・保全法研究会（東呉大学大会）報告(1)）	名法274
林 恩璋	台湾涉外民事保全手続（仮差押）における若干問題	名法274
潘 怡君	台湾における強制執行に関する実務上の課題（国際民事執行・保全法研究会（東呉大学大会）報告(1)）	名法274

（裁判権・国際裁判管轄）

安達 栄司	インターネット上の名誉・信用毀損事件における国際裁判管轄—ドイツ判例の紹介と検討	現代民事手続の法理： 上野泰男先生古稀祝賀 論文集
入稻福 智	EU国際民事訴訟法(Brussels Ia規則)における「労働者」の概念と同人に対する訴えの国際裁判管轄	平成国際16
岩本 学	EUにおける被害者から保険者への直接請求に関する国際裁判管轄：欧州司法裁判所2007年12月13日裁定とその影響	損保78.4
河村 寛治	国際裁判管轄合意条項の有効性について：東京地判平成28年2月15日アップル・島野製作所中間判決をもとに	際商45.5
韓 忠洙、金 炳学、崔 廷任	外国民事訴訟法研究（48）国際民事訴訟手続及び国際倒産手続における外国裁判—外国保全裁判の承認及び執行可能性を中心に—	比較法学51.1
王 欽彦	ドイツの二重機能説と台湾の国際裁判管轄について（国際民事執行・保全法研究会（東呉大学大会）報告(2)）	名法275
久保 寛展	格付機関に対する損害賠償の訴えの国際裁判管轄：EU法およびドイツ法の視点から	福法62.3
酒井 一	執行と国際裁判管轄（国際民事執行・保全法研究会（東呉大学大会）報告(2)）	名法275
坂巻 静佳	制限免除主義の下での裁判権免除の判断基準：雇用契約事案の分析を通じた再検討	国際116.3
中西 康	外国判決を承認する義務？—国際私法に対する人権の影響の一側面	民事手続法の現代的課題と理論的解明：徳田和幸先生古稀祝賀論文集

中西 康	EU法判例研究 (14) EU競争法違反に基づく損害賠償請求訴訟の国際裁判管轄 : Case C-352/13 Cartel Damage Claims (CDC) Hydrogen Peroxide SA v Evonik Degussa GmbH and Others : ECLI : EU : C : 2015 : 335 [EU司法裁判所2015. 5. 21先決裁定]	法時89. 8
野村 秀敏	EC企業法判例研究(225) 合意管轄条項の不遵守とヨーロッパ支払命令の再審理 [EU司法裁判所2015. 10. 22判決]	際商45. 12
野間 小百合	著作権侵害訴訟における国際裁判管轄——試論——	国際取引法学会2
原 強	国際裁判管轄における特別の事情による訴え却下	民訴63
山田 恒久	民事訴訟法三条の七が適用されない国際的専属的管轄合意に関する一考察	獨協100
渡辺 惺之	国際裁判管轄、裁判権、Jurisdictionに関する一考察	名法275

(訴訟競合・判決の抵触・司法共助)

岩本 学	裁判例にみる外国扶養裁判の承認執行と相互の保証	富大経済論集63. 1
奥田 安弘、宇田川 幸則	中国における外国判決承認裁判の新展開	際商45. 4
梶田 幸雄	中国におけるビジネス紛争解決法	国際取引法学会年報19
宍戸 一樹、ジュロフ ロマン、Natalia Arefieva(他)	フロンティア市場としてのロシアの可能性と法務リスクの実務対応 (6) ロシアにおける外国判決の承認執行 (日本の判決の執行事例)	JCA64. 10
嶋 拓哉	ディスカヴァリに基づく米国判決の承認問題について(再考) : ドイツにおける議論を中心に(上)(下)	際商45. 6, 7
高取 芳宏、矢倉 信介、一色 和郎	最新クロスボーダー紛争実務戦略シリーズ(第30回) 仲裁条項のドラフティング及び仲裁人選定に関する実務上の問題点と対応策	JCA64. 1
アレン チャールズ W.、高取 芳宏、矢倉 信介、一色 和郎	最新クロスボーダー紛争実務戦略シリーズ(第31回) 香港における雇用紛争仲裁	JCA64. 5
プロコップ ジェフリー・M.、チャチキス アレックス・V.、高取 芳宏、矢倉 信介、松本 はるか	最新クロスボーダー紛争実務戦略シリーズ(第34回) 特許ライセンス契約における仲裁条項と、戦略的紛争解決条項の選択	JCA64. 11
多田 望	ハーグ証拠収集条約アップデート2017	変革期における法学・政治学のフロンティア
馮 茜	外国判決の承認・執行に関する中国の現状と改革の動向	国際商取引学会年報19
不破 茂	国際訴訟競合に関する最近の法発展	際商45. 1
本間 学	ブリュッセルI規則改正による前訴優先原則の動揺?	金沢59. 2
南 敏文	涉外離婚と外国判決等のわが国における有効性 (上) (下)	戸時749, 750
森川 伸吾	日中間における判決の承認・執行 : 「相互の保証」に関する状況の変化	際商45. 8
芳賀 雅顕	外国判決承認要件としての相互保証(1)(2・完)その現代的意義	法研90. 11, 12

【国際商事仲裁】（一般）

Godwin Peter、Ribeiro John	国際ビジネス紛争処理の法実務(第10回)仲裁条項 複雑な仲裁条項のドラフティング及び使用における落とし穴を回避するには：実践的ガイド	ジュリ1501
阿部 克則	WTO対抗措置仲裁における法廷経済学：対抗措置額の決定における経済学的手法の利用	学法52.2
栗津 光世	中国案例百選(第241回)外国仲裁判断の承認と執行は別々に申請できるとしたケース：西安市中級法院の「伺い」に対する最高人民法院の「回答」	際商45.3
栗津 光世	中国における外国仲裁判断の承認・執行の事例研究(第1回)中国法人間の「大韓商事仲裁院で仲裁をする」との仲裁条項が無効とされた事例	JCA64.3
栗津 光世	中国民商法の理論と実務(114) ” 一帯一路” 建設が、外国判決・仲裁判断の承認執行にあたる影響：最高人民法院「一帯一路” 建設に役立つ典型判例」	JCA64.8
井口 直樹	近時の動向から考える 日本での国際仲裁の活用可能性	Business Law Journal 10.11
猪俣 孝史	仲裁における当事者自治の原則	現代民事手続の法理： 上野泰男先生古稀祝賀 論文集
岡 秀男	モンゴルの国際商事仲裁	JCA64.8
小田 博	ロシアにおける国際商事仲裁の近時の動向(2)(3)	JCA64.2, 4
小原 淳見	国際ビジネス紛争処理の法実務(第11回) 国際商事仲裁における仲裁人の選定 仲裁人選びのポイントと仲裁人による開示義務・仲裁人忌避の基準：IBAガイドライン	ジュリ1502
加藤 文人	中国における外国仲裁判断の承認・執行の事例研究(第7回)「紛争は、シンガポール国際仲裁センターにおいて、その時点で有効なICC規則に基づき、最終的に解決する」旨の仲裁条項によるシンガポールでの仲裁裁決について、中国の人民法院が承認・執行を拒絶した事例	JCA64.9
清河 雅孝	中国における外国仲裁判断の承認・執行の事例研究(第2回)B/Lに撰取された備船契約の仲裁条項の立証責任	JCA64.4
金 甲猷	国際ビジネス紛争処理の法実務(第10回)仲裁条項 仲裁条項に関する最近の実務に対する考察と提言	ジュリ1501
グリアー ジョエル、大森 裕一郎	国際商事調停のすすめ	JCA64.8
黒澤 謙一郎	英国仲裁法紹介(第3回)国際商事仲裁のキーワード(3) 商事と海事	海事法234
宍戸 一樹、森 啓太	国際ビジネス紛争処理の法実務(第12回・完) 仲裁判断の効力 中国における仲裁	ジュリ1503
高杉 直	国際商事仲裁における仲裁人の開示義務違反と仲裁判断の取消	市民生活と現代法理 論：三谷忠之先生古稀 祝賀

多田 慎	国際取引法研究の最前線(第56回)2017年ICC仲裁規則の改訂とその意義	際商45.4
谷口 安平	シンガポールの国際商事裁判所について	国際取引法学会2
張 婷	中国における外国仲裁判断の承認・執行の事例研究(第6回)手続的瑕疵の存否が争われた外国仲裁判断の承認・執行が許可されたにもかかわらず、逐級報告制度と同様の取扱いがなされた事例	JCA64.8
出口 雅久	欧州連合ADRとドイツ新消費者紛争解決法の動向	現代民事手続の法理： 上野泰男先生古稀祝賀 論文集
寺澤 幸裕	国際ビジネス紛争処理の法実務(第12回・完)仲裁判断の効力 仲裁判断の取消	ジュリ1503
道垣 内正人、古田 啓昌	国際ビジネス紛争処理の法実務(第11回)国際商事仲裁における仲裁人の選定 INTRODUCTION	ジュリ1502
道垣 内正人、古田 啓昌	国際ビジネス紛争処理の法実務(第12回・完)仲裁判断の効力 INTRODUCTION	ジュリ1503
富澤 敏勝	国際取引法研究の最前線(第62回)インドにおける外国仲裁の近況：NTTドコモ対タタ・サンズ事件およびインド改正仲裁調停法について[デリー高等裁判所2017.4.28判決]	際商45.10
中林 啓一	国際仲裁における契約の解釈	修道39.2
中林 啓一	当事者の合意がない場合の仲裁合意の準拠法：当事者の合意した契約準拠法と仲裁地が異なる場合	修道40.1
中村 達也	国際ビジネス紛争処理の法実務(第11回)国際商事仲裁における仲裁人の選定 国際仲裁における仲裁人の選任：JCAA仲裁の実務を中心として	ジュリ1502
西堀 祐也	中国における外国仲裁判断の承認・執行の事例研究(第9回)仲裁手続における送達には、ハーグ送達条約等は適用されず、当事者の合意及び仲裁規則が適用されるとして、仲裁判断の承認及び執行が認められたケース	JCA64.11
野村 秀敏	仲裁廷構成前の暫定・保全措置：ICC緊急仲裁人規定と他の規則の比較・検討	専法127
野村 秀敏	仲裁前審判員手続・緊急仲裁人手続の法的性質	専法128
藤本 一郎	中国における外国仲裁判断の承認・執行の事例研究(第3回)「無効」な仲裁条項に基づく外国仲裁判断の承認・執行が認められた例	JCA64.5
三好 吉安	中国における外国仲裁判断の承認・執行の事例研究(第10回)当事者間の契約が行政法規に反する場合であっても外国仲裁判断の承認及び執行を認めるべきとされた事例(2)	JCA64.12
麦 志明	中国における外国仲裁判断の承認・執行の事例研究(第4回)最高人民法院が、外国仲裁裁決の承認・執行を許可する決定に対して行われた再審の申立を却下すべきである回答とした事例	JCA64.6
村上 幸隆	中国における外国仲裁判断の承認・執行の事例研究(第5回)モンゴル国家仲裁法廷の仲裁判断が送達の不備により承認されなかった事例	JCA64.7
山田 文	ADR和解への執行力付与に関する総論的検討：UNCITRAL国際商事調停和解の執行に関する審議からの示唆	現代民事手続の法理： 上野泰男先生古稀祝賀 論文集

山本 和彦	仲裁における準拠法について	現代民事手続の法理： 上野泰男先生古稀祝賀 論文集
楊 曄	国際商事仲裁判断の承認及び執行の拒否要件に関する展開	神戸女学院大学論集 64. 1
吉田 憲	中国における外国仲裁判断の承認・執行の事例研究(第8回)当事者間の契約が行政法規に反する場合であつても外国仲裁判断の承認及び執行を認めるべきとされた事例	JCA64. 10
渡部 美由紀	国際商事仲裁における仲裁判断のres judicata	現代民事手続の法理： 上野泰男先生古稀祝賀 論文集
Dai Yokomizo/Giorgio Fabio Colombo	La giustizia sportiva in Giappone	Rivista di diritto sportivo (n. 1/2017)

(投資協定仲裁)

De Luca Anna	Investor-State Arbitration as a 'Sub-System' of State Responsibility (投資紛争解決制度の再考察：WTO紛争解決・国際商事仲裁との比較が与える示唆)	国経法26
石川 知子	投資仲裁における効果的解釈原則：WTO紛争解決が与える示唆(投資紛争解決制度の再考察：WTO紛争解決・国際商事仲裁との比較が与える示唆)	国経法26
井上 葵	投資家が株式を保有する会社が申し立てた商事仲裁の仲裁判断の既判力を肯定した事例<投資協定仲裁判断例研究(95)>	JCA64. 11
猪瀬 貴道	他の手続の放棄を要件とするISDS条項についての管轄権判断がなされた事例<投資協定仲裁判断例研究(93)>	JCA64. 9
岩瀬 真央美	ベトナムにおける投資家対国家間紛争処理制度の展開：韓国との二国間投資協定の変遷	際商45. 1
小川 和茂	賠償額算定におけるカントリー・リスク・プレミアムの考慮<投資協定仲裁判断例研究(92)>	JCA64. 8
河野 真理子	座長コメント(投資紛争解決制度の再考察：WTO紛争解決・国際商事仲裁との比較が与える示唆)	国経法26
小尾 重樹	国際投資仲裁の基礎(1)～(9)	際商45. 4～12
小梁 吉章	投資協定の形式の変遷	国際取引法学会2
島田 紗綾、山崎 栄一郎	カナダ特許法上の特許要件である有用性に関する同国裁判所のPromise utility doctrineについて、最低待遇基準違反等に該当しないとした事例<投資協定仲裁判断例研究(94)>	JCA64. 10
鈴木 五十三	ウルグアイ東方共和国のたばこ包装箱の表示規制措置が、投資条約上の収用に該当せず公正衡平待遇義務の違反にもならないとしたICSID仲裁判断の事例<投資協定仲裁判断例研究(88)>	JCA64. 4
住田 尚之	CIETACにおける初めての国際投資紛争仲裁規則の制定	際商45. 12

高杉 直	国際投資仲裁判断の執行：国際商事仲裁との比較（投資紛争解決制度の再考察：WTO紛争解決・国際商事仲裁との比較が与える示唆）	国経法26
土屋 志穂	投資受入国との契約における余剰利益割当てに対して、被申立国の措置が公正衡平待遇基準に違反する基準を具体化した事例<投資協定仲裁判断例研究(90)>	JCA64. 6
土屋 智恵子	ハンガリーの裁判所の決定が裁判拒否（Denial of Justice）に該当すると認定された事例<投資協定仲裁判断例研究(91)>	JCA64. 7
戸田 祥太	UNCITRAL仲裁手続における「投資財産」概念、株式取得による間接投資の保護及び国有企業による行為の国家への帰属<投資協定仲裁判断例研究(89)>	JCA64. 5
長野 聡	中央銀行の投資先銀行に対する長期の公的管理・閉鎖が間接収用と認定され、被申立国側の非恣意性、合理性の説明も不十分としてFET違反とされた事例<投資協定仲裁判断例研究(86)>	JCA64. 2
濱本 正太郎	申立人による「抛出」の存在が否定され、「投資」がなされていないとされた事例<投資協定仲裁判断例研究(96)>	JCA64. 12
山本 晋平	違法収用に対する賠償額算定にあたり、投資活動の進展段階を考慮して逸失利益算入を否定し、投資家側の行為を過失相殺による減額要素とした判断例<投資協定仲裁判断例研究(87)>	JCA64. 3

判例評釈

平成24. 6. 7大阪高判	小野木 尚	戸時749
平成25. 12. 18東京地判	村上 愛	ジュリ1512
平成26. 3. 27東京家判	北坂 尚洋	戸時752
平成26. 3. 27東京家判	岩本 学	富大経済論集62. 3
平成26. 7. 17名古屋家豊橋支審判	櫻田 嘉章	リマークス54
平成26. 7. 17名古屋家豊橋支審判	織田 有基子	民商153. 4
平成26. 8. 6横浜地判	竹下 啓介	ジュリ1504
平成26. 10. 14東京地判	黄 韜霆	戸時756
平成26. 11. 17東京高判	紀 鈞涵	ジュリ1504
平成26. 12. 4福岡地小倉支決	中野 俊一郎	JCA724
平成27. 1. 27東京地判	金 彦叔	ジュリ1510
平成27. 3. 17大阪地決	高橋 一章	ジュリ1513
平成27. 3. 25知財高判	嶋 拓哉	知財政策学研究49
平成27. 3. 27東京地判	中西 康	リマークス54
平成27. 4. 28東京地判	渡辺 惺之	JCA721
平成27. 5. 20東京高判	岩本 学	ジュリ1509

平成27.9.24東京高判	多田 望	リマークス55
平成27.11.25東京高判	岩本 学	平成28年度重要判例解説
平成27.12.2静岡地浜松支判	林 貴美	リマークス54
平成27.12.2静岡地浜松支判	黒田 愛	戸時759
平成28.1.21神戸地決	嶋 拓哉	ジュリ1506
平成28.1.29東京地判	櫻田 嘉章	戸時755
平成28.1.29東京地判	酒井 一	JCA718
平成28.2.15東京地中間判	加藤 紫帆	ジュリ1508
平成28.3.10最一小判	高杉 直	平成28年度重要判例解説
平成28.3.10最一小判	村上 正子	平成28年度重要判例解説
平成28.3.10最一小判	山田 恒久	リマークス55
平成28.3.10最一小判	種村 佑介	判時2320
平成28.3.10最一小判	村上 正子	JCA715
平成28.3.10最一小判	岡野 祐子	法セ増刊速報判例解説 21
平成28.3.10最一小判	中野 俊一郎	民商153.1
平成28.3.10最一小判	山木戸 勇一郎	法研90.6
平成28.3.10最一小判	安達 栄司	金判1507
平成28.3.10最一小判	野村 武範	曹時69.8
平成28.3.17大阪地堺支判	村上 愛	平成28年度重要判例解説
平成28.3.22東京地判	村上 幸隆	戸時758
平成28.4.13東京高判	横溝 大	ジュリ1507
平成28.6.22知財高判	嶋 拓哉	平成28年度重要判例解説
平成28.6.24東京地判	横溝 大	戸時751
平成28.6.28大阪高決	森下 哲朗	平成28年度重要判例解説
平成28.6.2最一小判	嶋 拓哉	リマークス55

平成28. 7. 13東京地判	河崎 祐子	法セ増刊速報判例解説 21
平成28. 7. 19東京地判	横溝 大	ジュリ1511
平成28. 10. 6東京地判	横溝 大	ジュリ1509
平成28. 11. 18大阪高判	中野 俊一郎	戸時762